

# 長野県革新懇ニュース

2019年3月号  
発行日3月10日  
会費 2,000円  
購読料 3,000円(送料込)  
振替 0510-3-15971

238

発行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会  
(長野県革新懇) 発行人: 山口光昭 編集長: 高村裕  
〒380-8790 長野市県町593 高校教育会館内  
TEL: 026-234-1231 FAX: 026-234-2219 メール: mail@nagano-kakushinkon.com

====今号の主な記事====

- 1面 茅野恒秀さんインタビュー
- 2面 1面続き、近現代信州の歴史回廊
- 3面 二・四事件に学ぶ須坂集会  
読者の声 講演会&総会案内 会費納入のお願い
- 4面 引退の季節 窪島誠一郎さん  
映画評論『LA LA LAND』内山到さん  
漢字パズル

長野県革新懇

検索

## 市場経済もエネルギー転換に

### シフトしつつある

茅野 恒秀 さん

(信州大学人文学部准教授)



1978年東京生まれ。日本自然保護協会勤務、岩手県立大学准教授を経て、2014年から信州大学で研究・教育に携わる。専門は環境社会学。森林など自然資源の保全と持続的な利用、エネルギー関連施設の立地と地域社会構造の変化など、各地で調査を行っている。

#### 住民不在の ちぐはぐな復興政策

Q 東日本大震災の復興の実態をどのように評価されているのでしょうか？

大震災から丸8年を迎え、二つの文脈で現状を把握する必要があると思います。一つは原発の問題です。原発事故によって当初は数10万人の方々が住み家を追われた。今は帰還政策が進められていますが、原発事故からの回復あるいは復興というのを考えると、国の政策と住民の方々の考えや時間がかかると乖離してきているように思います。復興ということでは、経済的な立て直しだけではなく、生活の拠点や地域のコミュニティの再生などのいろいろな政策課題があるわけ

ですが、住民の方々の生活と政策の間のチグハグさが際立ってきて、しかもそれが固定化されてきているように思います。例えば富岡町や飯館村では、国からは放射性物質の除染をしたので生活には問題ないんだということが言われますが、住民の方々はほとんどが帰っていないのが実態です。

また、国は原発推進に固執しており、国民との分断が際立ってきています。本来であれば、原発事故が起こった中で最も大きな政策課題は、原発を使い続けるのか、あるいは止めるのかということについての国民的な意志決定です。しかし根本的な議論がなされず、なす崩壊的な事態が進行していると言わざるを得ません。原発事故の収束というのを考える時に、国民的合意をもう一度作り直さないと解決には繋がらないと思います。

もう一つの文脈として津波の被災地の状況ですが、先日まで三陸沿岸を北上しながら見て回りました。外見적으로는復興が進んできたという印象があります。インフラの整備がだいぶ進んで、もう完了に近づいてきています。これは福島原発被災地とは全く異なる状況です。

そういう中で何が起きているかというところ、津波で全部流されたところがほぼ丸ごとニュータウンのようになっていきます。住民の方々からお話を聞くと、コミュニティづくりが難しいとのことでした。戸建てで家を建てられた方というのはある程度の資金の工面ができた方々で、そこ

までの経済力がなく先の見通しも立たない方々は、災害公営住宅に入居する選択をされたとのこと。タクシードライバーの話を聞くと、運転手さんの話で印象的だったことは、各地の災害公営住宅にはじつは地元の人はいり入ってなくて、そこにしか入れなかった人達が入居しているとのことでした。震災前からあった経済格差みたいなものが、ある程度そのまま生活が固定化されてきていると思います。仮設住宅に取り残された高齢者もいるように、ある行政職員は「少し前から建設部門ではなく福祉部門の仕事が主になってきている」と話してくれました。

さらに、防潮堤の問題です。沿岸の道路を走っていると防潮堤だらけで海が見えませんが、従来、海が見える生活をしてきたのに、そこから隔絶されてしまい、災害公営住宅あるいは高台移転したニュータウンで都市型の生活を余儀なくされている。これらのことからすると私が直感的に感じるのは、建物や堤防などのインフラ整備という技術中心的な考え方に基づく復興が、外形的にはすすんでいるように見えますが、地域社会の再生、復興に向けた動きはかならずしも十分ではない。逆にそういったものを阻害するような形に進んでしまった面があるように思います。

その意味では、科学者の知見を受け止める社会側の問題もあったと言えます。ある社会学者はこの原発事故は「社会科学の敗北だ」というふうにおっしゃられた。技術的な欠陥だけでなく、社会システム上の欠陥という観点からとらえる必要があります。

#### 原発事故は 社会科学の敗北

Q 原発事故の原因についてはどのようにお考えですか？

そもそも科学技術というの

は私たちの社会が使いこなせることが前提です。そのためには社会を運営する私たちが制度やシステムをバージョンアップしていくことが必要です。たとえば、一つ異論が出てきた時に排除するのでなく、それを尊重した形で合意形成を進めていくことが必要ですが、それがなされてこなかった。それが原発事故の一つの原因だと思っています。技術的に未熟だったという面もありますが、技術を扱う社会側が未熟だったと感じています。

たとえば津波です。貞観地震のことは知られていて、1000年単位で起こる地震があり東北地方の沿岸を数メートルの津波が襲う危険性があるという予見が2000年代にはあった。しかし、その警告を生かすことができなかった。東京電力という経営体の判断に任せていたために、東電はコストが高いということと津波対策を先延ばしにしたわけです。大きなリスクのある技術を原資にして経済活動を行うのであれば、本来、社会の側が的確に監視制御をしなければいけないと思います。

その意味では、科学者の知見を受け止める社会側の問題もあったと言えます。ある社会学者はこの原発事故は「社会科学の敗北だ」というふうにおっしゃられた。技術的な欠陥だけでなく、社会システム上の欠陥という観点からとらえる必要があります。

社会システムの観点から考えると、社会的な多重防護という考え方が重要ですが、先ほど申し上げたように、事実上、津波対策は東京電力1社

#### 全国に拡散する 汚染物質

Q 汚染水や汚染土壌の処分についてどのようにお考えですか？

私も発足直後から参加している原子力市民委員会の議論を紹介します。まずサイト内については、核燃料デブリとか、高濃度に汚染された廃棄物の全貌はまだよくわかっていません。政府は近々、デブリを取り出したいとか、東電もそういう展望を示していますが、その具体的見通しは立っていません。技術者の中には、思い切って数10年、100年というスパンで、チェルノブイリの時のように石棺で囲って減衰を待つことが一番合理的だという説を出している方々も多くいらっしゃいます。それほどまでに廃炉作業は困難な作業で、無理な被ばく労働も増えることが懸念されます。

また、汚染水は引き続き出ていますし、総量も増えています。それから汚染土壌、こ

【2面に続く】